

Ⅱ 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,972,976	固定負債	1,949,979
有形固定資産	2,572,604	地方債等	1,573,013
事業用資産	883,436	地方債(臨時財政対策債除く)	1,167,632
土地	525,155	臨時財政対策債	405,381
立木竹	5,282	長期未払金	956
建物	1,102,752	退職手当引当金	85,809
建物減価償却累計額	△ 783,168	損失補償等引当金	27,891
建物減損損失累計額	-	その他	262,310
工作物	55,488	流動負債	164,231
工作物減価償却累計額	△ 41,281	1年内償還予定地方債等	127,384
船舶	387	地方債(臨時財政対策債除く)	93,820
船舶減価償却累計額	△ 387	臨時財政対策債	33,565
浮標等	663	未払金	4,336
浮標等減価償却累計額	△ 331	未払費用	7,023
航空機	1,017	前受金	471
航空機減価償却累計額	△ 1,017	前受収益	-
その他	-	賞与等引当金	8,788
その他減価償却累計額	-	預り金	14,736
建設仮勘定	18,877	その他	1,493
インフラ資産	1,605,076	負債合計	2,114,210
土地	410,506	【純資産の部】	
土地減損損失累計額	△ 528	固定資産等形成分	2,989,021
建物	102,079	余剰分(不足分)	△ 2,065,520
建物減価償却累計額	△ 70,008		
建物減損損失累計額	△ 237		
工作物	2,537,088		
工作物減価償却累計額	△ 1,458,258		
工作物減損損失累計額	△ 594		
その他	375		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,655		
物品	245,693		
物品減価償却累計額	△ 161,508		
物品減損損失累計額	△ 92		
無形固定資産	28,034		
ソフトウェア	1,830		
その他	26,204		
投資その他の資産	372,337		
投資及び出資金	106,698		
有価証券	465		
出資金	106,232		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,035		
長期延滞債権	5,694		
長期貸付金	84,341		
基金	189,858		
減債基金	174,122		
その他	15,736		
その他	1,499		
徴収不能引当金	△ 716		
流動資産	64,735		
現金預金	37,105		
未収金	7,648		
短期貸付金	7,361		
基金	8,684		
財政調整基金	8,684		
減債基金	-		
棚卸資産	2,140		
その他	1,924		
徴収不能引当金	△ 127		
繰延資産	-		
資産合計	3,037,710	純資産合計	923,501
		負債及び純資産合計	3,037,710

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	874,869		
業務費用	404,210		
人件費	162,410		
職員給与費	131,621		
賞与等引当金繰入額	8,686		
退職手当引当金繰入額	9,414		
その他	12,689		
物件費等	206,850		
物件費	115,820		
維持補修費	12,606		
減価償却費	76,430		
その他	1,994		
その他の業務費用	34,949		
支払利息	9,695		
徴収不能引当金繰入額	1,099		
その他	24,156		
移転費用	470,659		
補助金等	316,810		
社会保障給付	152,968		
他会計への繰出金	-		
その他	881		
経常収益	91,129		
使用料及び手数料	50,700		
その他	40,429		
純経常行政コスト	783,739		
臨時損失	4,889		
災害復旧事業費	368		
資産除売却損	3,072		
投資損失引当金繰入額	34		
損失補償等引当金繰入額	1,221		
その他	193		
臨時利益	790		
資産売却益	69		
その他	720		
純行政コスト	787,839		
財源	805,747		
税収等	485,732		
国県等補助金	320,014		
本年度差額	17,908		
固定資産等の変動(内部変動)		37,730	△ 37,730
有形固定資産等の増加		73,210	△ 73,210
有形固定資産等の減少		△ 84,316	84,316
貸付金・基金等の増加		86,014	△ 86,014
貸付金・基金等の減少		△ 51,022	51,022
資産評価差額	△ 872	△ 872	
無償所管換等	19,663	19,663	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	36,699	42,677	△ 5,978
前年度末純資産残高	886,802	2,946,344	△ 2,059,542
本年度末純資産残高	923,501	2,989,021	△ 2,065,520

(3) 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	798,914
業務費用支出	328,252
人件費支出	162,731
物件費等支出	131,635
支払利息支出	9,946
その他の支出	23,941
移転費用支出	470,662
補助金等支出	316,814
社会保障給付支出	152,968
その他の支出	880
業務収入	886,162
税収等収入	483,302
国県等補助金収入	311,964
使用料及び手数料収入	50,733
その他の収入	40,163
臨時支出	504
災害復旧事業費支出	368
その他の支出	136
臨時収入	324
業務活動収支	87,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,080
公共施設等整備費支出	75,886
基金積立金支出	52,081
投資及び出資金支出	1,091
貸付金支出	26,021
その他の支出	-
投資活動収入	55,906
国県等補助金収入	4,537
基金取崩収入	15,552
貸付金元金回収収入	31,329
資産売却収入	4,260
その他の収入	228
投資活動収支	△ 99,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	143,368
地方債等償還支出	143,368
その他の支出	-
財務活動収入	152,362
地方債等発行収入	152,362
その他の収入	-
財務活動収支	8,994
本年度資金収支額	△ 3,112
前年度末資金残高	25,744
本年度末資金残高	22,632

前年度末歳計外現金残高	14,519
本年度歳計外現金増減額	△ 46
本年度末歳計外現金残高	14,473
本年度末現金預金残高	37,105

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	12,322 百万円	-	12,322 百万円
広島地下街開発(株)	-	1,374 百万円	-	1,374 百万円
広島駅南口開発(株)	-	△214 百万円	-	△214 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	438 百万円	-	438 百万円
広島市中小企業協同組合	-	22 百万円	-	22 百万円
計	-	27,891 百万円	-	27,891 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 12,743,556 百万円があります。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

9 件 150 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 388 百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	1,685,641	52,188	28,207	1,709,621	826,185	21,295	-	-	883,436
土地	515,376	14,167	4,388	525,155	-	-	-	-	525,155
立木竹	5,242	41	-	5,282	-	-	-	-	5,282
建物	1,079,590	24,326	1,165	1,102,752	783,168	20,613	-	-	319,584
工作物	52,506	3,196	214	55,488	41,281	669	-	-	14,207
船舶	387	387	388	387	387	-	-	-	0
浮標等	663	-	-	663	331	13	-	-	331
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,859	10,072	22,053	18,877	-	-	-	-	18,877
インフラ資産	3,080,639	79,822	25,759	3,134,702	1,528,267	45,478	1,360	26	1,605,076
土地	392,069	21,204	2,767	410,506	-	-	528	4	409,977
建物	97,631	4,543	95	102,079	70,008	2,072	237	5	31,833
工作物	2,507,536	31,074	1,522	2,537,088	1,458,258	43,405	594	17	1,078,235
その他	375	-	-	375	-	-	-	-	375
建設仮勘定	83,028	23,001	21,374	84,655	-	-	-	-	84,655
物品	241,334	7,021	2,661	245,693	161,508	7,918	92	6	84,093
合計	5,007,613	139,031	56,628	5,090,017	2,515,960	74,690	1,452	32	2,572,604

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	産業振興	合計
事業用資産	155,201	486,413	59,474	91,004	44,681	17,624	29,039	883,436
土地	85,686	328,208	26,519	33,411	32,606	6,719	12,007	525,155
立木竹	53	418	-	202	4,609	-	-	5,282
建物	64,738	149,707	32,467	40,423	5,767	10,015	16,467	319,584
工作物	4,145	4,654	488	2,335	1,295	877	413	14,207
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	331	-	-	-	-	0	-	331
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	249	3,426	-	14,632	404	14	151	18,877
インフラ資産	1,584,635	458	5	1,219	18,718	-	41	1,605,076
土地	408,862	29	-	964	123	-	-	409,977
建物	31,611	76	-	146	-	-	-	31,833
工作物	1,061,108	353	-	-	16,775	-	-	1,078,235
その他	375	-	-	-	-	-	-	375
建設仮勘定	82,678	1	5	109	1,821	-	41	84,655
物品	70,114	5,488	433	571	306	3,652	3,528	84,093
合計	1,809,950	492,360	59,911	92,793	63,705	21,276	32,608	2,572,604